

# のもとよしみ 通信

2011年7月 **No.19**



赤ちゃんからお年寄りまで  
いきいきと暮らせるまちに

事務所 〒252-0182 相模原市緑区沢井1215 TEL/FAX 042-687-5119  
Email iki-iki-nonohana@nifty.com <http://homepage2.nifty.com/nomotoyoshimi>



## 厳しさ増す市の財政。大型事業の財源はどこに？

6月議会は、統一地方選後初めての定例会。市長は、これからの4年間の所信を述べました。東日本大震災をわが国の「戦後最大の危機」とし、人口減少・高齢社会への対応や財政再建など、国の困難な課題を指摘しながら、一方で、本市では財政基盤の確立が必要として、リニア中央新幹線の駅誘致と周辺のまちづくり、相模原駅周辺の市街地形成、相模大野駅・小田急相模原駅の市街地再開発事業、小田急多摩線の延伸、国県道や都市計画道路の整備、さらには緑区合同庁舎の建設、総合体育施設、美術館や新たな図書館の整備検討など、大型開発事業、ハコモノ建設がズラリと散りばめられていました。いったいどこにその財源はあるのでしょうか。

補正予算では、今年度の政策的経費、いわゆる「肉付け予算」\*が提案されました。その額はたったの3億4700万円！ 23年度の総予算額2417億円のわずか1.4%です。自由に使えるお金はほとんどないのが現状なのです(2ページ参照)。

\*毎年必要となる経費や継続的な事業の経費などの「骨格予算」に対し、市長の政策的な経費をいう。

特に懸念しているのが、リニア中央新幹線の中間駅建設です(2ページ参照)。JR東海は、相模原市に地下駅と車両基地をつくと表明し、2014年には工事に着工、2027年に東京一名古屋間の開通をめざしています。中間駅建設費は2200億円、地元自治体負担を明言。今後の協議で負担額が減ったとしても、駅周辺のまちづくりには、市もそれなりの投資が必要です。他の事業をやめるのか、借金でまかなうのか。いずれにせよ、英断が求められます。

また、リニアは、新幹線の約3倍～5倍の電力を消費すると聞きます。福島原発の事故が収束せず、全国で原発の是非をめぐる議論があり、今後のエネルギー政策の方向性すら定まっていないのに、見切り発車で良いのでしょうか。

「国策だから」「国家的プロジェクトだから」という逃げは許されません。国に任せてきたばかりに、国も地方自治体も財政は火の車なのです。市民のセーフティネットとして持続可能な行政を保障するために、何を選択すべきなのか。

**のもとは**、市民への情報公開を求めながら、市民が安心して暮らせる相模原市の実現をめざして力を尽くします。

### 6月議会報告会のお知らせ



新しい市議会の様子や東日本大震災後の市の対応などを報告し、意見交換を行ないます。どうぞお気軽にお出かけください。

8月6日(土) 14時～16時

県立藤野芸術の家 会議室B

8月6日(土) 18時半～20時半

相模湖総合事務所 3A会議室

\*参加費無料

### 9月議会の日程



8月25日(木) 本会議(提案説明)

9月 2日(金) 本会議(代表質問)

5日(月) 本会議(代表質問、決算特別委員会)

9月 7日(水)～13日(火) 各常任委員会

26日(月) 決算特別委員会

27日(火)～29日(木) 本会議(一般質問)

30日(木) 本会議



## リニア中央新幹線と相模原市の財政状況

5月27日、国土交通大臣がJR東海にリニア建設を指示し、6月7日には、JR東海が環境影響評価の「配慮書」の中で、相模原市に中間駅と車両基地設置を表明。リニア中央新幹線建設は、夢ではなく現実の、しかも目の前の課題となりました。

6月議会では、中間駅建設に伴う市の負担額について、「最大でも本市が受ける利益の範囲内」「ゼロベースから交渉」などと回答。JR東海へ駅の乗降客の需要予測を求めることや駅の位置や駅周辺のまちづくりなどを踏まえ、市独自で経済波及効果の試算などを行なう方針が述べられました。

一方、市の財政状況はどうかというと、23年度末の財政調整基金(貯金)見込みは75億円。そのうち、約25億円は職員の退職手当分です(資料①)。また、経常収支比率\*は高まり続け、財政の硬直化が進んでいます(資料②)。これは、自由に使えるお金が減っていることを意味します。その上、市債残高(借金)は減るどころか、どんどん増えています(資料③)。

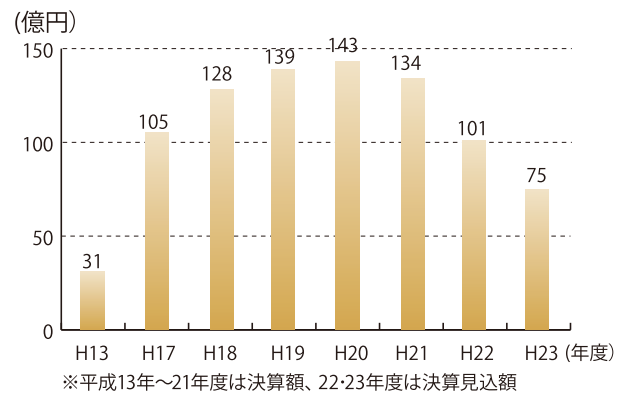
(\*経常収支比率:毎年入る使い道の自由なお金(経常的な収入)に対して、人件費や施設の維持費など、毎年決まって出て行くお金(経常的な経費)がどの程度の割合になるかを示す指標。比率が低いほど自由に使えるお金があることになる。)



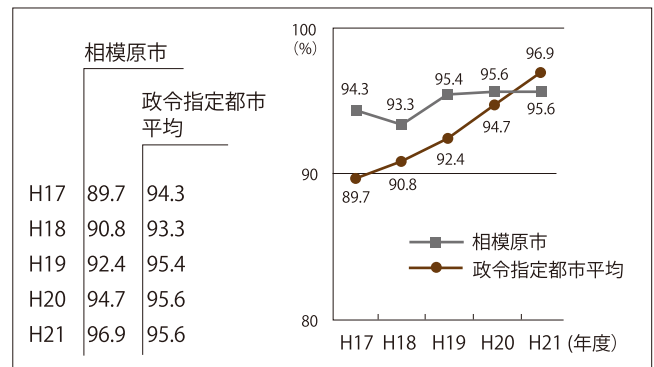
平成23年度から25年度までの前期実施計画では、相模原麻溝公園整備事業に約24億円、相模大野駅西側地区市街地再開発事業に約139億円、小田急相模原駅北口B地区市街地再開発事業に約32億円、さがみ縦貫道路等整備促進に約151億円、(仮)緑区合同庁舎・立体駐車場整備事業に約48億円などの事業が計画されています。また、キャンプ淵野辺留保地の用地取得費は約31億円とのことです。

新たな負担となるリニア駅の建設費。優先順位について、みなさんはどうお考えですか。

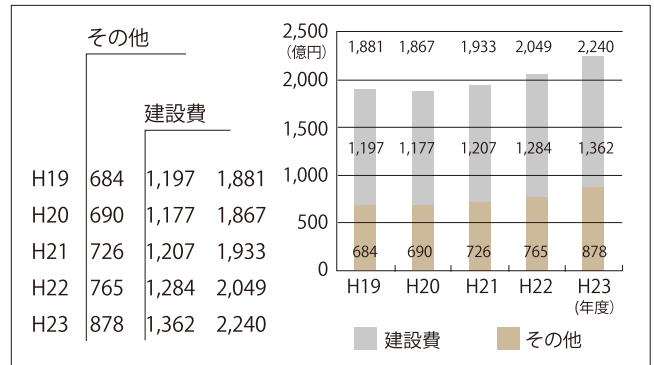
### 資料① 財政調整基金残高の推移



### 資料② 経常収支比率の推移



### 資料③ 市債残高の推移(一般会計)



※H21年度までは決算額、H22年度以降は当初予算額  
市債全体では、上記の一般会計の市債残高に毎年度、約1200億円の特別会計の市債残高を加えたものとなる。

### 財政白書が完成しました!

「市の財政状況をわかりやすく情報提供したい」そんな思いで作成を求めてきた財政白書が完成しました。1冊800円(販売箇所:区役所など。閲覧場所:図書館や公民館図書室など)。この白書の勉強会を秋に企画したいと思います。



## 電力の自由化

電気事業法が改正され、地域的に独占的供給を行ってきた東電など一般電力事業者ではなく、その他の特定規模電気事業者（PPS：全国約50社）による電力の小売が認められています。電力会社を選べる大需要家の基準が、2005年〈平成17年〉からは、50kW以上に引き下げられたことから、民間会社や自治体でも、電気事業者を選ぶところが増えてきました。すでに立川市の競輪事業部では、見積もりあわせで東電より安い電力会社と契約。6200万円の年間電気代が4500万円で済み、1700万円の節減効果があったそうです。価格だけでなく、CO<sup>2</sup>排出量や再生可能エネルギーによる発電をポイントに選ぶこともできます。

相模原市でも導入を求めたところ、すでに検討しており、競争入札の準備をしているとのことでした（ただし、入札参加者は環境への配慮について、一定基準をクリアした電気事業者に限定）。環境への配慮と節約。福島原発事故の影響で、導入が遅れていますが、電力会社などの状況を確認しながら、できるだけ早期の実施を期待します。

## 「長竹自然力発電所」見学

6月19日、エネルギーの地産地消をめざす「藤野電力」の仲間と緑区長竹へ。串川発電倶楽部のみなさんが手作りした「長竹自然力発電所」を、会長の奈良さんに案内していただきました。太陽光、人力、風力を活用して発電。草刈機や街灯に利用しているそうです。今後、水力発電にもチャレンジするとか。原子力発電所などの大規模施設に依存する現状から、地域資源を生かした電力の活用へ。再生可能エネルギーへゆるやかにシフトさせていきたいものです。



長竹自然力発電所

## リニアの中間駅建設に伴う本市の主な課題

まず第1に、財政負担が課題となります。そもそもリニアはJR東海の自己資金で進められる事業です。従来の新幹線と違い、中間駅建設の負担割合にルールがありません。これまでJR東海側は、「全額自治体負担」、県は国やJR側、都に負担を要請。市は「国家的プロジェクト」だから、国とJR東海に負担をと主張。押しつけ合いが続いています。

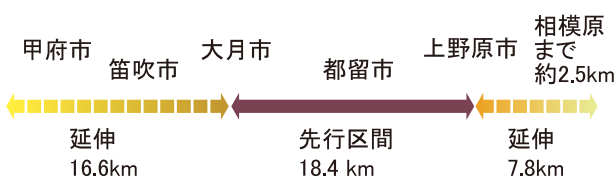
第2に、駅周辺のまちづくりの構想はまだ白紙で、費用対効果を検討するにも調査はこれから。人口が減少し、先行き不透明な経済情勢の中、駅周辺のまちづくりは進むのでしょうか。市が駅建設の是非を決定するまでにどこまで明らかにできるのか疑問です。

第3に、経済的効果は、いつから期待できるのかということです。予定通り工事が進んだとしても、名古屋まで開通するのは2027年、大阪までではなく2045年までかかります。開通しなければ、リニアの経済効果は期待できません。相模原一甲府市間が完成しても、その後の進捗状況は不透明です。

そのほかにも大量に出る残土の処分、電力の確保、電磁波の影響なども課題となります。「住民投票は実施しない」という市の答弁でした。未来にわたって、このプロジェクトの責任は誰が持つのでしょうか。

### 山梨リニア 実験線

平成2年 着工  
平成9年 先行区間(18.4km)にて走行開始  
平成17年 実用技術評価委員会(国土交通省)  
→「実用化の基盤技術は確立した」と評価  
平成19年 延伸工事を国土交通省認可  
→平成25年を目途に総延長42.8kmへ延伸



### リニアの経過

- 1973年11月 東京から大阪までを基本計画路線に決定
- 2007年12月 JR東海が自己負担での建設を表明
- 2010年2月 国交相が交通政策審議会に整備計画を諮問
- 2011年5月12日 交通政策審議会・中央新幹線小委員会 答申
- 2011年5月27日 国土交通大臣がJR東海に建設を指示
- 2011年6月7日 JR東海が環境影響評価の「配慮書」を公表  
(相模原市に中間駅と車両基地設置を表明)



## 市政報告

### 市内の放射能汚染は大丈夫？

市民のみなさんの不安を受け止め、遅まきながら相模原市でも放射能濃度や放射線量の測定を始めました。県営水道、簡易水道の安全性に問題はなく(3月～6月末現在)、小中学校のプールの水からは、放射能は検出されていません(6/8、6/22測定)。空間放射線量については、小中学校、保育園、幼稚園から各区3ヶ所ずつを選び、地表から50cmの高さで測定(6/7、6/21)。また、市内を27区画に区切り、それぞれの中央付近で、地表から5cm、50cm、1mで測定(6/16～22)。いずれも国の目標値、年間1ミリシーベルトは下回っています(市のHP参照)。

また、市内農畜産物については、お茶(荒茶)が基準値を上回り、出荷停止となってしまいました。その他の農畜産物では、いくつかの野菜で、放射能物質が検出されましたが、食品衛生法上の暫定規制値は下回っています(県のHPで公表)。7月からは、市の衛生試験所でも測定し、その結果は市のホームページで公表されます。保護者から要望のある給食材料の検査については、学校によって仕入先が異なるため、学校保健課では対応に苦慮。洗浄を徹底するよう指導し、検査は行なっていません(7/6現在)。汚泥や焼却灰の測定は6月29日から始まりまし

た。目に見えない、臭いもない放射能。しかも明確な基準もないので、大変厄介です。

引き続き測定と公表を求めながら、地球と子どもの未来を考え、原発依存からの脱却をめざし、行動していきます。



### はたちのつどい 今年度から区ごと開催へ

合併後、毎年、新成人のみなさんの意向を確かめながら進めるよう訴え続けてきた「はたちのつどい」。今年度は市の判断で区ごとの開催に。どの会場も狭いため、緑区は「杜のホールはしもと」で3部制、中央区は「市民会館」で2部制、南区は「グリーンホール相模大野」で2部制とのこと。一生に一度の成人式。自分たちの意見を反映させることで、式典を思い出深いものとし、また、市政への参加につながればと願っています。今回の市の進め方には、納得できません。新成人のみなさんはいかかですか？

### 3.11で見た課題 小中学生を守る

小中学校の「学校安全の手引き」は、地震5強を想定して作られていました。3.11は震度5弱。先生や保護者が引率しての集団下校など、安全な下校には各校配慮されたようですが、停電による電車のストップや電話の不通などは予想できなかったため、停電の中、たった1人で過ごす児童もありました。また、学校が帰宅困難者の避難所となり、先生たちが対応に追われた学校も。校長会を中心に3.11の反省を踏まえ、引渡し基準や連絡手段の見直し、停電から起こる問題への対応、児童・生徒用の避難物資のあり方など、検討が行なわれています。いざという時に備え、子どもたちの安全が守れるよう、この度の震災対応について、お気づきの点がありましたらご意見をお寄せください。市の防災施策につなげていきます。また、子どもたちには、日頃から自分の身を守る力をつけさせたいですね。

### もっと早く来て! 救急車

「救急車を呼んだが出動中で、到着まで時間がかかり、助からなかった。」遺族の方のお話を伺い、現状を調査。消防では、出動依頼から5分以内の到着をめざしていますが、他の患者を搬送中で急行できないことも。現在市内には、4つの本署、17の分署があります。救急車があるのはその内の16ヶ所。平成31年度までに未配備の分署(麻溝、東林、相原、鳥屋、青根)に順次配備していく計画です。現時点では、救急車の複数配備は困難ですが、25年度に橋本に開設予定の(仮)北地区メディカルセンター機能の充実、市内医療機関の役割分担の明確化、かかりつけ医や訪問医の充実、県境を越えた医療協力体制などを促し、救急医療体制が向上するよう求めています。



### 夏休みの楽しい思い出を

相模原市は、大船渡市の小学校6年生200人を相模川ビレッジ若あゆに招待します。8月10日～12日までの2泊3日で、博物館やJAXA(宇宙航空研究開発機構)も見学します。本市の小中学生との交流も予定されています。楽しい思い出を作ってください。